

平成22年度事業計画について

1 ネットワーク形成支援事業

協議会会員による新たな事業展開を促進するため、産学官のネットワークを形成し、情報交換や相互交流を図る。

項目	事業内容	実施時期	所管課
フードバレーとちぎ推進協議会設立総会・交流会の開催	第1次産業から第3次産業までの食品関連事業者及び支援機関等の交流、情報交換、連携の場として設立総会及び交流会を開催する。	平成22年11月19日(金)	産業政策課

2 情報発信事業

会員相互の連携による新事業展開を促進するため会員間の情報共有を図るとともに、県産食品の販路開拓・拡大の促進及び食品関連企業の立地促進のため広く情報発信を行う。

項目	事業内容	実施時期	所管課
リーフレット「フードバレーとちぎ推進協議会設立発起人からのメッセージ」の作成・配布	設立発起人からの“フードバレーとちぎ”の取組に対する御意見・御提言をまとめたリーフレットを協議会設立総会で配布するほか、関係団体・機関等に配布し、“フードバレーとちぎ”推進のメッセージを発信する。	平成22年11月	産業政策課
県ホームページによる情報提供	県ホームページにおいて、会員募集を行うとともに、協議会活動の紹介や会員情報等を掲載することにより、会員間の新たな事業展開を促進する。	平成22年11月	産業政策課

4 商品開発・技術開発支援事業

研究会や技術交流会の開催、産学官連携による共同研究の実施、各種助成事業等により、県産農産物・地域資源の活用や農商工連携などによる新商品開発・新技術開発を支援する。

項目	事業内容	実施時期	所管課
フードバレーとちぎ農商工ファンド助成事業	中小企業者等と農林漁業者の連携体による新商品等開発の取組に対して助成する。	募集開始 平成23年3月(予定)	産業政策課
とちぎ未来チャレンジファンド助成事業	中小企業者等の新商品等開発の取組に対して助成する。	募集開始 平成23年3月(予定)	産業政策課

〔参考〕

共同研究テーマの募集	事業主体: 栃木県産業技術センター 内容: 企業等のニーズに基づく産学官の共同研究テーマを公募	募集期間 平成22年11月10日(水) ～12月17日(金)	工業振興課
いちご需要拡大研究会の開催	開催場所: いちご研究所 開催内容: いちごの需要拡大に向けたグループ別検討会	平成22年12月10日(金)	生産振興課
技術交流会の開催	開催場所: 栃木県産業技術センター 開催内容: 大麦の利用用途の研究・技術開発に関する情報交換等を実施	第2回 1～2月頃(予定) ※第1回は開催済	工業振興課
産地交流会の開催	開催場所: 日光市内生産現場ほか 開催内容: 食品業者等向け特用林産物の生産現場の理解促進、交流会等	平成23年2月(予定)	林業振興課

5 販路開拓支援事業

展示・商談会への出展助成等により、県内をはじめ国内外における販路開拓・拡大を支援する。

項目	事業内容	実施時期	所管課
フードバレーとちぎ農商工ファンド助成事業	中小企業者等と農林漁業者の連携体による販路開拓の取組に対して助成する。	募集開始 平成23年3月(予定)	産業政策課
とちぎ未来チャレンジファンド助成事業	中小企業者等の販路開拓の取組に対して助成する。	募集開始 平成23年3月(予定)	産業政策課

〔参考〕

森林(もり)の市(いち)	開催場所：栃木県庁ロビー 内容：もりの恵み商品のPR、きのこなどの展示等	平成22年12月9日(木)	林業振興課
とちぎ食の展示商談会	主催：(株)足利銀行 共催：栃木県 開催場所：マロニエプラザ 内容：地元食品製造、販売業者の展示、商談会 〔募集終了〕	平成23年1月20日(木)	産業政策課
栃木県農産物等展示商談会	主催：(社)とちぎ農産物マーケティング協会 共催：栃木県、農林中央金庫、全国農業協同組合連合会栃木県本部 開催場所：マロニエプラザ 内容：県産農産物及び食品の展示、商談会 〔募集終了〕	平成23年1月20日(木)	経済流通課
県産品販路拡張推進事業(フードデックスジャパン出展事業)	フードデックスジャパン出展者への支援を行い、県産品の販路拡張を図る。 〔募集終了〕	平成23年3月1日(火) ～4日(金)	観光交流課

6 企業立地支援事業

企業誘致インセンティブの強化により、食品関連企業の集積拡大を促進する。

項目	事業内容	実施時期	所管課
栃木県産業集積活性化基本計画の変更	栃木県産業集積活性化基本計画の集積業種に食品及びその関連産業を位置づけ、企業立地に当たっての優遇税制の適用を図る。	平成22年12月(予定)	産業政策課

7 資金調達支援事業

食品関連産業における円滑な資金調達を支援する。

項目	事業内容	実施時期	所管課
フードバレーとちぎ推進融資	協議会会員の食品関連産業分野に係る研究開発、製造、販路開拓等の事業及び農商工連携事業の実施を図る中小企業者等に対する設備資金・運転資金の融資メニューを創設する。 ・融資限度額 1億円 ・融資利率 保証なし 年2.3%以内 保証付き 責任共有制度対象 年2.0%以内 責任共有制度対象外 年1.8%以内 ・融資期間 設備資金 10年以内 (うち据置1年以内(建物は2年以内)) 運転資金 5年以内 (うち据置1年以内)	平成22年12月1日(予定)	経営支援課